

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第17期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸之助
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月	第16期 平成24年3月	第17期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,336,927	1,916,444	1,890,046	2,114,354	2,690,358
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	61,772	82,027	29,779	48,618	66,252
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	182,797	111,657	35,067	34,537	47,533
包括利益 (千円)	-	-	42,690	36,059	51,055
純資産額 (千円)	438,981	329,858	415,695	450,131	505,605
総資産額 (千円)	831,933	564,771	738,941	867,979	1,087,495
1株当たり純資産額 (円)	23,192.18	17,426.99	9,960.60	53.87	59.24
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	9,657.07	5,899.06	855.06	4.14	5.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	4.13	5.59
自己資本比率 (%)	52.8	58.4	56.3	51.8	45.5
自己資本利益率 (%)	33.8	29.0	9.4	8.0	10.1
株価収益率 (倍)	-	-	20.93	18.49	36.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,810	73,686	91,005	99,578	54,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,677	29,233	2,950	47,039	89,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,996	74,707	107,314	24,041	36,893
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	263,660	147,104	348,375	424,956	532,881
従業員数 (人)	418	304	335	344	433
(外、平均臨時雇用者数)	(126)	(-)	(-)	(-)	(55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第15期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第13期及び第14期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第14期から第16期の平均臨時雇用者数につきましては、重要性が低下したため記載しておりません。
- 平成23年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月	第16期 平成24年3月	第17期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,078,121	1,784,490	1,841,636	2,054,184	2,159,702
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	46,134	81,723	21,882	43,801	55,260
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	187,796	113,094	28,017	31,027	43,485
資本金 (千円)	230,441	230,441	255,357	255,357	255,357
発行済株式総数 (株)	18,935	18,935	20,874	41,748	41,748
純資産額 (千円)	454,662	342,435	420,774	451,700	492,457
総資産額 (千円)	811,219	573,989	739,275	861,753	897,561
1株当たり純資産額 (円)	24,020.64	18,091.45	10,082.29	54.06	58.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	100 (-)	100 (-)	200 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	9,921.14	5,974.99	683.16	3.72	5.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	3.71	5.12
自己資本比率 (%)	56.0	59.7	56.9	52.4	54.8
自己資本利益率 (%)	33.8	28.4	7.3	7.1	9.2
株価収益率 (倍)	-	-	26.20	20.58	39.35
配当性向 (%)	-	-	7.3	13.5	19.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	398 (2)	297 (-)	330 (-)	339 (-)	360 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第15期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第13期及び第14期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 第13期及び第14期の配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第14期から第17期の平均臨時雇用者数につきましては、重要性が低下したため記載しておりません。
- 平成23年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

年 月	事 項
平成8年8月	東京都大田区に資本金10,000千円で人材派遣会社として株式会社ジェイ・テックを設立。
平成8年10月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成9年10月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成10年2月	神奈川県横浜市西区に横浜営業所を開設。
平成11年1月	フランチャイズ本部新設。フランチャイズ事業を開始。
8月	東京都中央区に本社を移転。本社内に東京営業所、横浜営業所を移転統合。
8月	株式会社ジェイテックに社名変更。
平成12年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
8月	愛知県名古屋市中区に東海支社（現名古屋営業所）を開設。
8月	大阪府大阪市淀川区に関西支社（現大阪営業所）を開設。
平成15年4月	ソフトウェア開発強化のため、研究開発室を設置。
8月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所、神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
9月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮営業所を開設。
平成16年2月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設。
3月	群馬県高崎市に高崎営業所を開設。
4月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーを韓国ソウル市に設立。
平成17年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設。
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」（現、大阪証券取引所JASDAQ（グロース））に株式上場。
7月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設。
9月	北海道札幌市中央区に札幌営業所、石川県金沢市に金沢営業所、茨城県水戸市に水戸営業所、広島県広島市中区に広島営業所を開設。
10月	東京都立川市に立川営業所を開設。 連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが株式会社ウリジオを買収。
平成19年3月	豊田営業所を愛知県岡崎市に移転。
4月	神奈川県厚木市に厚木営業所、静岡県沼津市に沼津営業所、愛知県岡崎市に岡崎営業所を開設。
6月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
10月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所、滋賀県守山市に滋賀営業所、新潟県新潟市中央区に新潟営業所を開設。 連結子会社株式会社ジオトレーディングを設立。
平成20年1月	長野県松本市に松本営業所を開設。
3月	福島県郡山市に郡山営業所、三重県津市に津営業所、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成21年5月	立川営業所、新潟営業所、滋賀営業所、神戸営業所を統合。
平成21年6月	高崎営業所、厚木営業所、広島営業所、沼津営業所を統合。
平成21年7月	津営業所、岡山営業所、岡崎営業所を統合。
平成21年7月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが連結子会社株式会社ウリジオの全株式を譲渡。
平成21年8月	京都営業所、郡山営業所を統合。
平成21年9月	千葉営業所を統合。
平成22年4月	熊本営業所を統合。
平成23年1月	大宮営業所を統合し、従来の東京営業所は東京第一営業所へ、大宮営業所は東京第二営業所へ名称変更。
平成24年1月	東京都中央区京橋に本社、東京第一営業所、東京第二営業所を移転。 茨城県水戸市城南に水戸営業所を移転。
平成24年10月	株式会社LIXILよりステム・エンジニアリング・オフィス株式会社（現、株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング）の株式を取得。
10月	東京第二営業所を統合、従来の東京第一営業所は東京営業所へ名称変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社より構成されており、技術者派遣に特化した技術職知財リース事業を主たる事業としております。技術職知財リース事業につきましては、主に製造業の開発部門・設計部門を対象としております。また、製造現場業務への一般派遣及びエンジニア派遣も行っており、顧客企業の開発工程から製造工程までトータルにサービスを提供しております。

当社は技術職知財リース事業を行っており、国内に12拠点（札幌営業所、仙台営業所、宇都宮営業所、水戸営業所、東京営業所、横浜営業所、松本営業所、浜松営業所、名古屋営業所、金沢営業所、大阪営業所、福岡営業所）を有し、事業を展開・運営しております。

連結子会社の株式会社ジオトレーディングでは、製造現場業務への一般派遣事業及びエンジニア派遣事業の他に技術職知財リース事業も行っております。

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングでは、建築設計、施工管理業務への技術職知財リース事業を行っております。

#### 1. 技術職知財リース事業について

当事業は、「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を中心に専門技術を顧客企業に提供、支援する業務の総称として位置づけております。

当社グループの取引先業種（主に製造業）は多岐にわたっており、大別すると以下のとおりです。

自動車関連	航空機・宇宙関連	産業用機器関連
精密機器関連	情報通信機器関連	電子・電気機器関連
半導体・集積回路関連	情報処理関連	建築関連
その他		

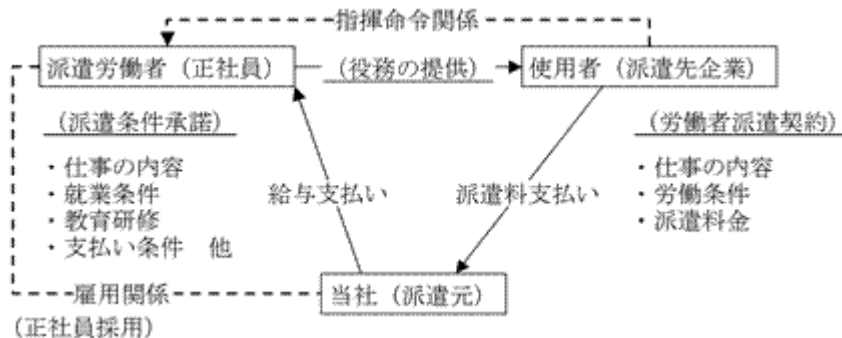
技術職知財リース事業の契約形態については以下のとおりです。

当社グループが顧客企業と技術職知財リース事業をすすめる際に顧客企業と取り交す契約には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき厚生労働大臣へ「特定労働者派遣事業」の届出をしたうえで「人材派遣契約」と、「請負契約、業務委託契約」があります。

#### (1) 人材派遣契約

人材派遣契約は、派遣労働者の雇用者（当社）と使用者（派遣先企業）とが分離しており、派遣労働者は使用者（派遣先企業）の指揮命令を受け、労働に従事いたします。

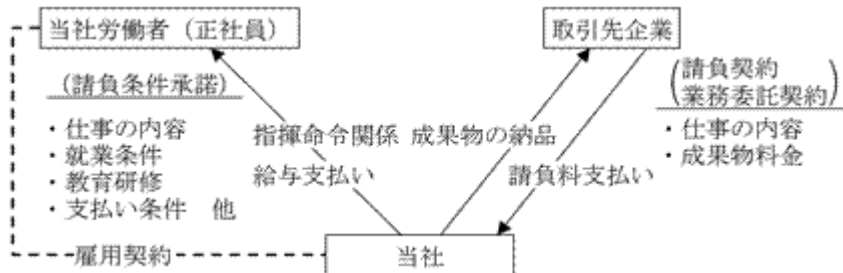
当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



#### (2) 請負契約、業務委託契約

一部顧客においては、請負契約又は業務委託契約を締結しておりますが、人材派遣契約と異なり当社が取引先企業から業務を委託され、労働者の業務遂行指示その他の管理を当社が行い、仕事を完成させ成果物を納品する形式をとっております。

当社、取引先企業、請負労働者の関係を図示すると次のようになります。

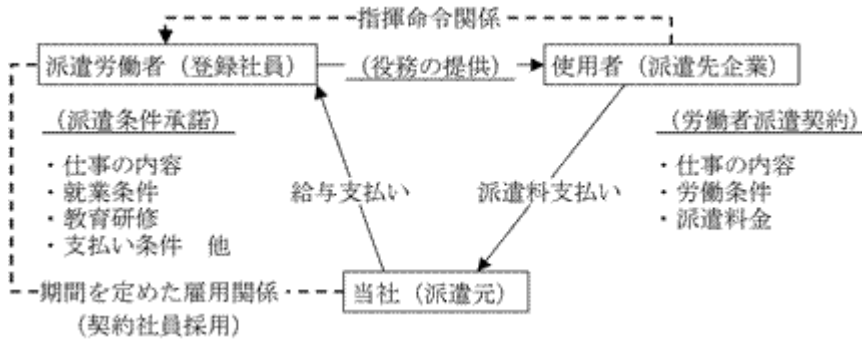


2. 一般派遣及びエンジニア派遣事業について

当事業は、当社グループの株式会社ジオトレーディングが厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受けて行っております。

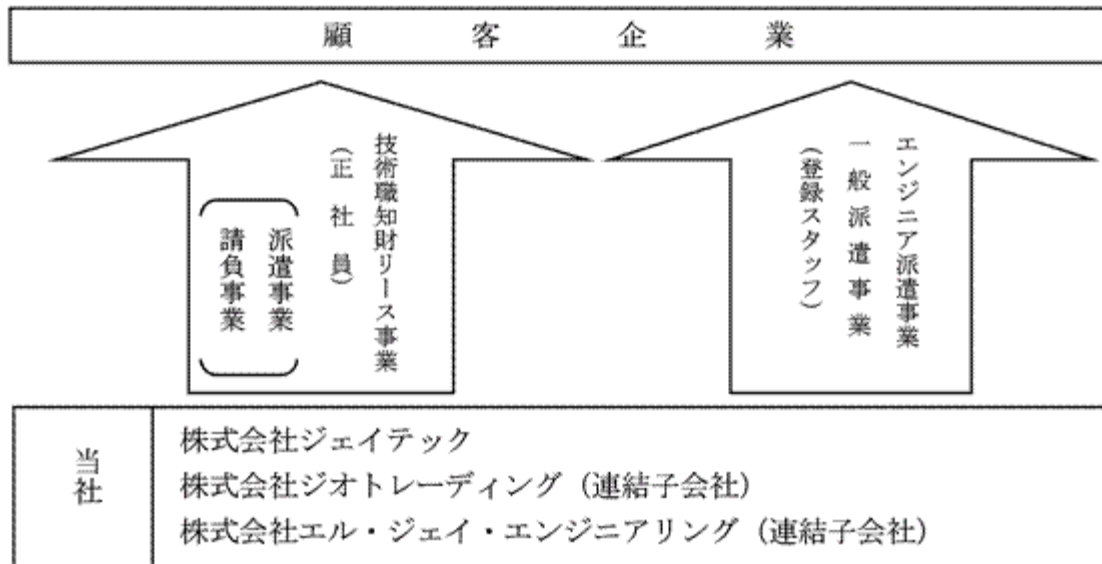
一般派遣及びエンジニア派遣事業の特徴は、当社が労働者を派遣する際、労働者をあらかじめ当社に登録させ、その既登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する労働者を選択し、決定してから当社との間で期間を定めて雇用契約を締結したうえ（契約社員）で、派遣先企業へ派遣することとなります。

なお、派遣労働者は派遣先企業において、派遣先企業の指揮命令を受けて労働に従事することとなります。一般派遣及びエンジニア派遣事業における当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



3. 事業の流れ

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジオトレーディング (注)2	東京都中央区	50,000千円	技術職知財リース事業 一般派遣及びエンジニア派遣事業	100.0	役員の兼任1名あり
株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング(注)2	東京都中央区	50,000千円	技術職知財リース事業	82.0	役員の兼任2名あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	449,060千円
	(2) 経常利益	16,200千円
	(3) 当期純利益	11,528千円
	(4) 純資産額	59,273千円
	(5) 総資産額	235,800千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
技術職知財リース事業	417 (47)
一般派遣及びエンジニア派遣事業	- (8)
報告セグメント計	417 (55)
全社(共通)	16 (-)
合計	433 (55)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 一般派遣及びエンジニア派遣事業は、臨時従業員のみで構成されており従業員は存在しません。
4. 従業員が当連結会計年度において89人増加したのは、新たに株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングを連結子会社としたことによるものであります。
5. 臨時雇用者数が当連結会計年度において55人増加したのは、新たに株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングを連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
362	32.5	5.8	3,973

セグメントの名称	従業員数(人)
技術職知財リース事業	344
一般派遣及びエンジニア派遣事業	-
報告セグメント計	344
全社(共通)	16
合計	360

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 一般派遣及びエンジニア派遣事業は、臨時従業員のみで構成されており従業員は存在しません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな持ち直しの動きが見られ、また昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転じており、企業収益や個人消費の動向に改善の兆しがみられるなど、次第に景気回復への期待感が高まっております。しかしながら欧州政府信用不安の継続、新興国経済の成長鈍化などの世界経済の減速懸念もあり、先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループの主要取引先である大手製造業では技術開発投資を継続しており、そのため技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者に対する需要は高く、当社グループではこれらの企業に対して積極的に営業展開を行ったことから、当連結会計年度においても当社グループのテクノロジストの稼働率は引き続き高い水準を維持しております。

また、当連結会計年度より、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業において、新たに株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングを連結子会社化したことにより、従来の機械・電気電子・ソフトウェア分野に加えて、新たに建築分野でのサービス提供を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高2,690百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益64百万円（前年同期比73.8%増）、経常利益66百万円（前年同期比36.3%増）、当期純利益47百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 技術職知財リース事業

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの連結子会社化により新たに建築分野の取引が加わったこと及び自動車関連等の顧客企業からの取引が前年同期に比較して増加した結果、技術職知財リース事業の売上高は2,627百万円（前年同期比26.1%増）、セグメント利益は342百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

#### 一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の顧客企業からの取引が前年同期に比較して増加した結果、売上高は62百万円（前年同期比103.8%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期比80.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加（前年同期は76百万円の増加）し、532百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は54百万円（前年同期は99百万円の収入）となりました。これは主に預り金の減少額41百万円、法人税等の支払額21百万円、売上債権の増加額14百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益66百万円、未払金の増加額46百万円、退職給付引当金の増加額14百万円等により資金が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は89百万円（前年同期は47百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出42百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円等による資金の減少があったものの、貸付金の回収による収入110百万円、敷金及び保証金の回収による収入26百万円により資金が増加したことによるものであります。

#### （財政活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は36百万円（前年同期は24百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少額32百万円、配当金の支払額4百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの業務は、技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

### (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
技術職知財リース事業	2,627,955	126.1
自動車関連	525,968	131.1
航空機・宇宙関連	72,510	216.0
産業用機器関連	456,344	98.9
精密機器関連	252,119	83.6
情報通信機器関連	223,410	90.6
電子・電気機器関連	258,213	109.6
半導体・集積回路関連	131,321	77.6
情報処理関連	259,006	110.3
建築関連	449,060	-
一般派遣及びエンジニア派遣事業	62,402	203.8
合計	2,690,358	127.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社LIXIL	-	-	439,232	16.3

### 3【対処すべき課題】

当社グループの顧客企業である国内製造業は、長期間にわたり進行した円高の影響や新興国を中心としたグローバル化の拡大により、生産部門については海外移転を加速させていることから、国内では産業の空洞化が進んでおります。一方研究開発部門については国内に多くとどまっておりますが、経営資源の効率化により、より一層のコスト競争力の追求が強まったことでポテンシャルの高いテクノロジストのニーズが高まっております。

このような環境下で当社グループが更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し対応してまいります。

#### (1) 優秀な人材確保及びテクノロジストのスキル向上と育成

当社グループの技術者ソリューションパワー提供ビジネスの根幹である「優秀な人材」の確保については、東京、大阪及び福岡に採用担当者を常駐し、新卒及び中途採用者に対してきめ細かなフォローができる組織づくりを行い、ヒューマンリレーションに重点を置いた採用活動に努めてまいります。また採用したテクノロジストについては、顧客ニーズを的確に捉えた技術教育・研修を組織的、かつ計画的に実施することで技術者の技術力の向上と人材の育成に努めてまいります。

#### (2) 取引先企業の分散と取引先業種の平準化

特定の取引先や特定の業種に偏ることなく取引先を広範囲な企業に分散し、また業種も平準化することで特定の企業や業種で業績悪化などの不測の事態が生じた場合においても、当社グループが受ける収益面でのリスクを最小限に留めることが可能となります。そのため取引企業の業種の平準化を図り、また特定企業の収益動向に左右されない安定した幅広い顧客基盤を構築し、保ち続けられるように努めてまいります。

#### (3) コンプライアンスの徹底と内部統制の構築

労働者派遣法については規制強化のための改正が行われており、また事業者に対してはより一層のコンプライアンスの徹底が社会的な責務として求められております。そのような背景のなか、当社グループにおいても企業統治において取締役会及び監査役会の実施等により、定期的に調査と管理を行い経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に維持し、また内部管理体制についても健全な業務管理を行うため内部統制室を中心にコンプライアンスの強化を図っております。当社グループではコンプライアンスの徹底は経営の最重要課題と認識しており、今後もコンプライアンスの維持向上に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下の内容は、当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下の内容は予想される全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。

また、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社グループが判断したものであります。

#### (1) 人材の確保について

当社グループの事業は、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた技術力のある人材に支えられております。このように当社グループは、優秀なテクノロジストの確保が非常に重要となります。採用担当部門として、当社グループに入社希望の学生や中途テクノロジストへのきめ細かなフォローの徹底や若年層のテクノロジスト社員の設計業務未経験者への研修実施等、優秀な人材の確保と社員教育に注力しておりますが、テクノロジストの採用が計画どおり必要とする人材が確保できない場合や人材の流出によりテクノロジストの大幅な減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 派遣事業を取り巻く環境について

当社グループが行う技術職財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を取り巻く事業環境は、主要顧客である製造業の業績動向の影響を大きく受けます。そのため長期にわたり景気が低迷するなどにより、主力顧客である製造業において企業業績が低迷し、設備投資の抑制や研究開発の削減などが長期に続いた場合、当社グループの事業環境に著しい影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っており、当社グループが行う事業については労働者派遣法及び関係諸法令による法的規制を受けております。

労働者派遣法及び関係諸法令は情勢の変化等に伴い継続的に見直しが行われておりますが、当社グループが行う事業で該当する項目については、既に対応しており業績に影響を受ける可能性はありません。

しかしながら新たに法規制緩和や改正が行われ、これが当社グループの事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 知的財産権について

開発・設計に携わるテクノロジストについては、取引先内（顧客企業内）において新製品の特許、工業所有権等の知的財産取得に携わるケースがあります。その際に取引顧客に知的財産権を帰属させることを求められる場合があります。当社グループとしてはテクノロジストとの契約等においてこの点に関する対処を行っておりますが、何らかの理由で取引顧客との間で知的財産権の帰属につき紛争等が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務遂行上（特に請負形態の業務）、第三者の知的財産権を侵害していない旨の保証等を顧客企業から求められる可能性があり、当社グループとしてはこの点に配慮して業務を遂行しておりますが、何らかの理由により第三者の知的財産権を侵害したとして紛争等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 業績の季節変動について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の派遣事業については、上半期は新入社員の教育・研修等にかかる費用が増加し、下半期は新入社員が取引先に派遣稼働するため、上半期に比べ下半期の業績（特に利益）が上向く傾向があります。

連結	第16期（平成24年3月期）			第17期（平成25年3月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	1,038,040	1,076,313	2,114,354	1,091,481	1,598,877	2,690,358
(構成比) (%)	(49.1)	(50.9)	(100.0)	(40.6)	(59.4)	(100.0)
営業損益(千円)	1,083	38,216	37,132	11,201	53,342	64,544
(構成比) (%)	(-)	(-)	(100.0)	(17.4)	(82.6)	(100.0)
経常損益(千円)	9,074	39,543	48,618	12,503	53,749	66,252
(構成比) (%)	(18.7)	(81.3)	(100.0)	(18.9)	(81.1)	(100.0)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) 特定の業界への依存について

技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業については、取引先企業の業績・景気動向等に応じて企業からの受注量が特定の業界に偏る場合があります。当社グループについては、当連結会計年度における業界ごとの売上比率で見ると、自動車関連19.6%、産業用機器関連17.0%、建築関連16.7%とほぼ平準化しておりますが、今後の景気動向等によっては特定の業界からの受注量が増加し、売上高が特定の業界に偏る可能性があります。これらのうち、売上比率の大きい業界の業況が悪化した場合、取引先企業から契約途中で解約され、当社グループが次の取引先の確保を迅速かつ適切にできない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 請負契約、業務委託契約について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の契約形態には、「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。請負契約、業務委託契約については、仕事の遂行や完成を約束し、その仕事の成果に対して対価を受取る形態になっております。従いまして請負契約、業務委託契約の場合には成果物の瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受ける可能性があります。

(8)情報管理について

当社グループは、情報管理につきまして間接部門の社員はもとよりテクノロジストにおいても情報管理の意識付け及び指導・教育を徹底させ、計画的に内部監査を実施することにより情報管理の強化を図っております。

また当社では、プライバシーマークの認証を取得する等、個人情報の管理に関しても常に細心の注意をもって取り組んでおります。

しかしながら、取引先内（顧客企業内）にて勤務するテクノロジストが知り得た顧客情報で、例えば製品や試作品などの設計図面、顧客内の機密データ等の不正持ち出し、又はメールでの誤送信等の過失により機密情報が外部へ漏洩した場合や、当社グループ内の従業員及び当社グループへの応募者並びに取引先を含めた顧客等の個人情報が故意又は過失により外部へ流出し、当社グループの管理責任問題と法律的风险（訴訟等）が生じた場合、当社グループの社会的信用等を失墜させることになり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9)競合について

人材派遣事業の市場は従事する事業者が多数存在し、また労働者派遣法の許認可の取得を除けば大きな参入障壁もなく、新規の参入も多いのが現状であります。その中で当社グループの主業務である技術職知財リース事業も同業他社は多数存在いたします。そのような環境下において、当社グループが高度先端技術に特化した技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を展開していること等を強みとして活かし、今後も事業の強化を図ってまいります。景気の先行きに不透明感が広がる状況下、競合の状況如何によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気後退による人材派遣の需要後退により市場が縮小し、同業他社間においてシェア獲得を目的に派遣単価の引き下げが行われ、その取引価格が取引先企業に定着した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 注記事項」に記載しております。

これらの連結財務諸表の作成にあたっては一部に会計上の見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に及び合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産総額は1,087百万円となり、前連結会計年度末より219百万円の増加となりました。これは主に株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの連結子会社化に伴う資産の受け入れによるものであります。

負債総額は581百万円となり、前連結会計年度末より164百万円の増加となりました。これは主に未払金の増加、退職給付引当金の増加、未払費用の増加、賞与引当金の増加によるものであります。また純資産は505百万円となり、前連結会計年度末より55百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は45.5%と前連結会計年度末の51.8%に比べ6.3ポイント低下いたしました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ576百万円増加して、2,690百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

技術職知財リース事業の売上高は、精密機器関連及び半導体・集積回路関連で落ち込みが見られたものの、新たに建築関連の取引が加わったこと及び自動車関連の顧客企業からの取引が前年より増加した結果、2,627百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業の売上高は、情報処理関連の顧客企業からの取引が前年より増加した結果、62百万円（前年同期比103.8%増）となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ489百万円増加して、1,994百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ86百万円増加して、696百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費及び営業損益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ59百万円増加して、631百万円（前年同期比10.3%増）となりました。主な要因としては、株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングを新たに連結したことによるものであります。

以上の結果、営業利益は、64百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

#### 営業外損益、経常損益及び当期純利益

営業外収益については、前連結会計年度に比べ10百万円減少して、3百万円となりました。主な要因としては、助成金収入の減少によるものであります。また営業外費用については前連結会計年度に比べ1百万円減少して、1百万円となりました。

以上の結果、経常利益は66百万円（前年同期比36.3%増）当期純利益は47百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は5百万円であります。また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウ エア (千円)	その他 (千円)		
本社 東京営業所 (東京都中央区)	技術職知財リース 事業 全社共通	本社及び 事業所	12,311	3,312	2,066	3,341	305	21,337	88
札幌営業所 (札幌市中央区)	技術職知財リース 事業	-	-	-	-	-	-	-	7
仙台営業所 (仙台市青葉区)	技術職知財リース 事業	-	-	-	-	-	-	-	1
水戸営業所 (茨城県水戸市)	技術職知財リース 事業	-	-	-	-	-	-	-	13
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	技術職知財リース 事業	-	-	-	-	-	-	-	12
横浜営業所 (横浜市港北区)	技術職知財リース 事業	-	-	-	-	-	-	-	44
松本営業所 (長野県松本市)	技術職知財リース 事業	-	-	-	-	-	-	-	15
浜松営業所 (浜松市中区)	技術職知財リース 事業	-	-	-	-	-	-	-	43
名古屋営業所 (名古屋市中区)	技術職知財リース 事業	事業所	675	111	-	-	-	786	72
金沢営業所 (石川県金沢市)	技術職知財リース 事業	-	-	-	-	-	-	-	10
大阪営業所 (大阪市北区)	技術職知財リース 事業	事業所	1,706	6	-	-	-	1,713	44
福岡営業所 (福岡市中央区)	技術職知財リース 事業	-	-	0	-	-	-	0	11
合計			14,693	3,429	2,066	3,341	305	23,837	360

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は各事業所の在籍人員であります。  
3. 事業所は全て賃借しております。  
4. 上記の他、リース契約による一部の賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウ エア (千円)	その他 (千円)		
株式会社ジオトレー ディング (東京都中央区)	技術職知財リース 事業 一般派遣及びエン ジニア派遣事業	-	-	-	-	-	-	-	5
株式会社エル・ジェ イ・エンジニアリン グ (東京都中央区)	技術職知財リース 事業	事務設備	-	747	521	-	10	1,279	68

- (注) 従業員数は各事業所の在籍人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### 設備の増設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京都内	技術職知財リース 事業・全社共通	社内システム	4,000	-	自己資金	平成 25年4月	平成 26年3月	-



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

(注) 平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行ったことにより、発行可能株式総数は28,656,000株増加し、28,800,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,748	8,349,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。(注)2
計	41,748	8,349,600	-	-

- (注) 1. 平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で1株につき200株の割合をもって株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は8,307,852株増加し、8,349,600株となっております。
2. 平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
3. 平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年12月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,020	2,020
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,020	404,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,220	57
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成28年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,448 資本組入額 5,724	発行価格 58 資本組入額 29
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき228円で有償発行しております。
2. 新株予約権者は、平成25年3月期及び平成26年3月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。
- (a) 平成25年3月期の営業利益が38百万円を超過しており、かつ、平成26年3月期の営業利益が56百万円を超過している場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の60%
- (b) 平成25年3月期の営業利益が50百万円を超過しており、かつ、平成26年3月期の営業利益が75百万円を超過している場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の80%
- (c) 平成25年3月期の営業利益が63百万円を超過しており、かつ、平成26年3月期の営業利益が93百万円を超過している場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%
- 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社グループの取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 各本新株予約権の一部行使はできない。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
4. 平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月8日 (注)1	1,939	20,874	24,916	255,357	24,916	254,755
平成23年4月1日 (注)2	20,874	41,748	-	255,357	-	254,755
平成23年6月29日 (注)3	-	41,748	-	255,357	100,000	154,755

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 25,700円  
資本組入額 12,850円

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4. 期末日後提出日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次のとおりであります。

平成25年4月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が8,307,852株増加しております。

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を80,000千円減少し、これをその他資本剰余金に振替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他 (注)		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	15	3	2	1,673	1,701	-
所有株式数 (株)	-	706	672	1,020	78	12	39,260	41,748	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.69	1.61	2.44	0.19	0.03	94.04	100.00	-

(注) 自己株式14株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 彰	静岡県菊川市	10,295	24.65
藤本 信	東京都豊島区	6,580	15.76
藤本 幸之助	東京都中央区	5,599	13.41
小貝 恭生	愛知県江南市	1,407	3.37
戸塚 大介	東京都江東区	1,392	3.33
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3-5	954	2.28
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目10-7	777	1.86
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	678	1.62
小島 康行	東京都文京区	458	1.09
石川 勝己	静岡県浜松市	316	0.75
計	-	28,456	68.16

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,734	41,734	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,748	-	-
総株主の議決権	-	41,734	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号	14	-	14	0.03
計	-	14	-	14	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年12月12日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成23年12月12日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年12月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成25年6月27日定時株主総会決議)

取締役に対する株式報酬型ストックオプションとして報酬等の額を、既に株主総会において承認されている取締役報酬年額500,000千円以内(ただし、使用人分給とは含まない)とは別枠で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間の年額100,000千円を上限として設定すること等につき、平成25年6月27日開催の第17回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限を4,000個とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から割当日後30年を経過する日までの範囲内で、取締役会が決定する期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の行使条件は、当社取締役会で決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式」という。)は100株とする。

ただし、当社が株式分割又は株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合、当社は必要と認められる調整を行うこととする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項ありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14	-	2,800	-

(注)平成25年4月1日付で1株につき200株の割合を持って株式分割を行っております。そのため、当期間における保有自己株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## 3【配当政策】

当社グループは、収益基盤の強化と拡充を図りながら積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めつつ、連結配当性向50%を目標とし、業績等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行う方針であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり200円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保資金につきましては、今後も継続して成長が可能な体制の強化のための人材の採用、育成等のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は期末配当金年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	8,346	200

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	50,200	37,600	66,800	25,890	49,400 232
最低(円)	16,000	16,650	19,500	10,200	11,900 198

- (注) 1. 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスによるものであります。
2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価をしめしてあります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	14,800	14,990	18,600	33,100	31,500	49,400 232
最低(円)	12,900	12,930	13,500	16,680	22,400	31,850 198

- (注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価をしめしてあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤本幸之助	昭和53年 1月23日生	平成14年 4月 ㈱本田技術研究所入社 平成20年 5月 当社入社 平成21年 6月 当社取締役社長室長 平成22年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,119,800
取締役	管理本部長	佐野清一郎	昭和33年 2月18日生	昭和55年 4月 日産コンピュータテクノロジー㈱入社 平成 6年 8月 オールステート自動車・火災保険㈱ 入社 平成 7年 9月 京浜開発工業㈱入社 平成12年 8月 当社入社 平成16年 4月 当社管理本部長 平成17年 6月 当社取締役管理本部長 平成18年 8月 特定非営利活動法人日本一般労働者派遣 協会理事長(現任) 平成19年10月 当社取締役業務本部長 ㈱ジオトレーディング取締役 平成20年10月 当社取締役内部監査室長 平成22年 4月 当社取締役管理本部長(現任) 平成24年10月 ㈱エル・ジェイ・エンジニアリング 代表取締役社長(現任)	(注) 2	43,000
取締役	業務本部長	加藤 元秀	昭和43年 1月 1日生	平成 2年 4月 丸八証券㈱入社 平成 9年11月 タクト㈱入社 平成14年 9月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員業務本部東日本事業部長 平成22年 4月 当社執行役員業務本部長 ㈱ジオトレーディング代表取締役社長 (現任) 平成23年 6月 当社取締役業務本部長(現任)	(注) 2	35,600
取締役	内部統制室長	戸塚 大介	昭和52年 1月17日生	平成15年 4月 ㈱山本組入社 平成20年10月 当社入社 平成22年10月 当社社長室室長代理 平成23年 6月 当社取締役内部統制室長(現任) 平成24年10月 ㈱エル・ジェイ・エンジニアリング 監査役(現任)	(注) 2	278,400
常勤監査役		小貝 恭生	昭和23年 3月30日生	昭和47年 4月 日本電熱㈱入社 昭和57年 4月 ㈱メイテック入社 平成 7年 6月 タクト㈱入社 平成 8年 5月 同社取締役 平成15年 1月 当社入社 平成15年 1月 当社業務本部長 平成15年 6月 当社取締役 平成19年 4月 当社代表取締役社長 平成21年 6月 当社取締役副社長 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	281,400
常勤監査役		山田 峻介	昭和17年 1月10日生	昭和47年 8月 山田経理法務事務所設立 平成14年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		財前 宏	昭和 9年 1月 1日生	平成 8年 6月 三菱商事㈱代表取締役副社長 平成10年 6月 同社顧問 平成14年 6月 当社監査役(現任) 平成15年 6月 ㈱ドツールコーヒー監査役 平成19年10月 ㈱ドツール・日レスホールディングス社 外取締役	(注) 3	-
監査役		尾野 恭史	昭和46年 3月 8日生	平成13年10月 第二東京弁護士会登録 平成13年10月 古賀総合法律事務所弁護士 平成18年 3月 Y K T株式会社社外監査役(現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						1,758,200

- (注) 1. 監査役山田峻介及び財前宏並びに尾野恭史は社外監査役であります。  
2. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
3. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
4. 取締役戸塚大介は代表取締役社長藤本幸之助の義弟であります。  
5. 平成25年 4月 1日付で 1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。所有株式数は、当該株式分割後の株数を記載して  
おります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念に掲げた「技術者の地位向上」の実現により企業価値の増大と永続的存続及び社会貢献を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考えており、株主総会の充実、取締役会及び監査役の一層の機能強化を図り、積極的かつ継続的な情報開示・IR活動を行い、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じ取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、取締役及び監査役が、取締役会のほか、重要な会議にも出席し、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行を相互に監視・監督するなど、経営の健全性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

取締役会は、取締役4名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、法令で定められた重要事項及び経営事項に関する最終判断・決定を行うとともに取締役の職務執行を相互に監視・監督する機関として原則毎月1回以上開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

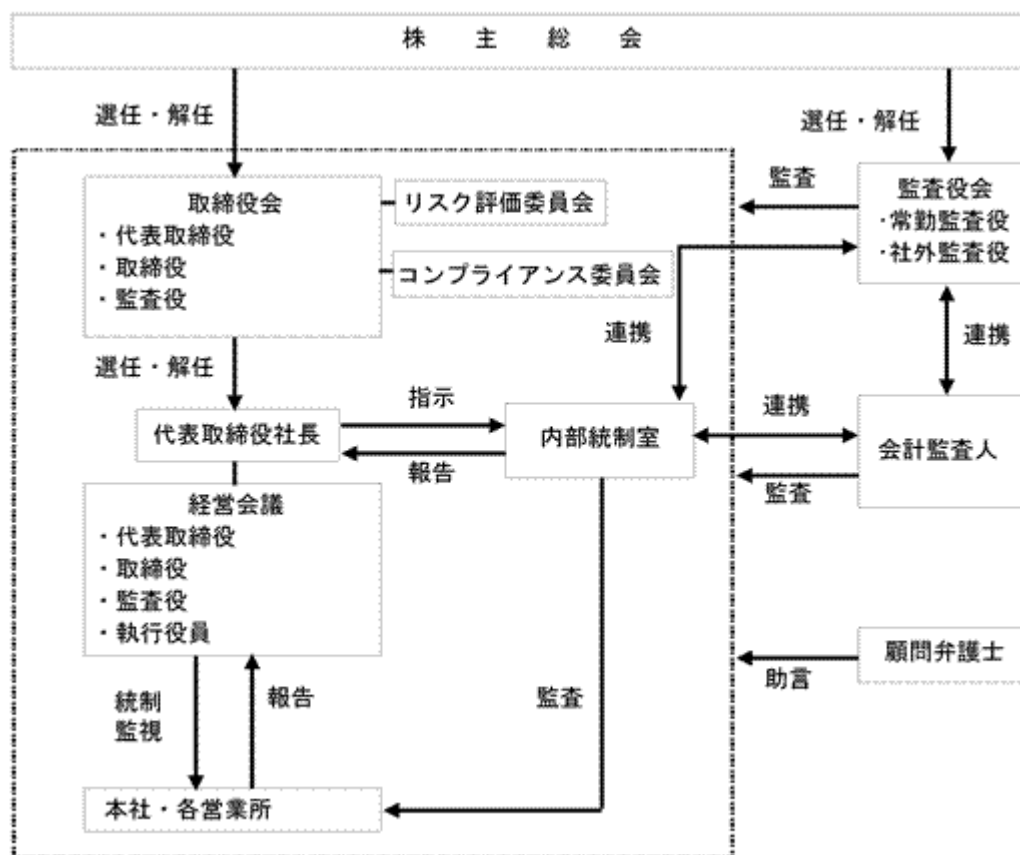
当社では、平成18年5月より執行役員制度を採用しております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専任できるようにしております。

また、監査役、執行役員を加えての経営会議を原則毎月1回以上開催し、執行役員より業務執行報告を受け、取締役会に付議する案件並びに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要事項について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

また、当社は法律全般の助言と指導を受けるため、弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。

当社は、監査役会設置会社として監査役4名（うち、3名は社外監査役）を選任しており、社外監査役は企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされる体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



b. 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、取締役会が決議する内部統制システム構築の基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制と当社グループ全体の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化並びに企業価値の向上を図ります。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図るため、各取締役を中心に機密情報の漏洩等に関するリスクの予防と発生時対応体制に努めております。特にコンプライアンスの徹底については、社員の入社時、派遣開始時、定期的に行う労務懇談時等、全社員に意識付けを図るため頻繁に教育を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては内部統制室（2名）を設置しており、当社並びに連結子会社を対象に内部監査規程及び年間監査計画書に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

また当社は、平成25年6月27日現在4名の監査役で監査役会を構成しております。

監査役が取締役会の他重要な会議に出席することにより重要な意思決定プロセスや取締役の職務遂行を監視・監督するとともに重要書類・帳票・稟議書等の閲覧及び各部門・拠点の実査を行い、定例監査役会を開催し経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人として京都監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うことで、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、必要に応じて相互の情報交換、意見交換を通じてその実効性を高めるように努めております。

なお、監査役4名のうち、常勤監査役山田峻介は、昭和47年8月に山田経理法務事務所を設立し当社監査役に就任するまでの間、30年にわたり税務申告代行等の経理業務に従事しており、監査役財前宏は、平成15年6月から4年間、株式会社ドトールコーヒーにおいて監査役として監査業務に従事しており、また、監査役尾野恭史は、弁護士の資格を有し、平成18年3月からYKT株式会社において監査役として監査業務に従事していることから、3名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

平成25年6月27日現在、当社の社外監査役は3名であります。

当社は社外監査役に対して、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的をもって選任され、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明する事を期待しております。

そのため、社外監査役の選任にあたっては会社経営に高い見識を持ち、或いは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有する等当該職務に精通しており、会社との関係、代表取締役その他取締役、執行役員及び主要な使用人との関係において独立性に問題がない候補者から選任することとしております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、上記のとおり独立性に問題のない候補者から選任することとしております。

当社の社外監査役山田峻介及び社外監査役財前宏並びに社外監査役尾野恭史は前述のとおり当該職務に精通しており、また当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役尾野恭史はYKT株式会社の社外監査役であります。当社とYKT株式会社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会において、内部監査の実施状況及び財務報告に係る内部統制評価結果などの報告を受け、必要に応じて意見表明をしております。

社外監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性・妥当性について意見交換を行っております。また、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制室との間で、必要に応じて相互の情報交換、意見交換を通じて相互連携を図り、その実効性を高めるように努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役及び監査役が重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行を相互に監視・監督する機能を確保しております。また、監査役4名体制で業務監査及び会計監査を実施しており、取締役が法令又は定款の記載事項を遵守した職務遂行を行っているかについてもチェックしております。当社の社外監査役3名につきましては、当該職務に精通し、経営監視機能の客観性及び中立性の観点からも問題ないとの判断により、現体制を採用しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,400	50,400	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2
合計	61,200	61,200	-	-	-	7

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 連結報酬等の金額が1億円以上である役員がないため、役員ごとの記載は省略しております。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
19,500	3	従業員分としての給与であります。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a. 株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
25	17,132

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アルプス技研	1,650	1,024	業界動向の情報収集目的
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500	557	業界動向の情報収集目的
株式会社アウトソーシング	1,300	531	業界動向の情報収集目的
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	498	業界動向の情報収集目的
株式会社トラスト・テック	5	278	業界動向の情報収集目的
テンプホールディングス株式会社	346	269	業界動向の情報収集目的
日本マニファクチャリングサービス株式会社	5	234	業界動向の情報収集目的
株式会社ワールドインテック	900	226	業界動向の情報収集目的
株式会社パソナグループ	3	218	業界動向の情報収集目的
株式会社エス・エム・エス	2	216	業界動向の情報収集目的
株式会社メイテック	100	166	業界動向の情報収集目的
ジェイコムホールディングス株式会社	200	151	業界動向の情報収集目的
株式会社アルトナー	300	120	業界動向の情報収集目的
株式会社フルキャストホールディングス	6	111	業界動向の情報収集目的
WDBホールディングス株式会社	1	97	業界動向の情報収集目的
スリープログループ株式会社	1	93	業界動向の情報収集目的
ソーバル株式会社	200	91	業界動向の情報収集目的
キャリアバンク株式会社	2	88	業界動向の情報収集目的
株式会社ヒップ	3	84	業界動向の情報収集目的
UTホールディングス株式会社	1	61	業界動向の情報収集目的
ヒューマンホールディングス株式会社	1	33	業界動向の情報収集目的
株式会社夢テクノロジー	1	29	業界動向の情報収集目的
株式会社エスプール	1	20	業界動向の情報収集目的
株式会社USEN	238	19	業界動向の情報収集目的

みなし保有株式  
該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アルプス技研	1,650	1,588	業界動向の情報収集目的
株式会社アウトソーシング	1,300	798	業界動向の情報収集目的
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	630	業界動向の情報収集目的
テンプホールディングス株式会社	346	561	業界動向の情報収集目的
株式会社エス・エム・エス	400	536	業界動向の情報収集目的
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500	510	業界動向の情報収集目的
株式会社ワールドインテック	900	413	業界動向の情報収集目的
株式会社トラスト・テック	5	391	業界動向の情報収集目的
WDBホールディングス株式会社	200	266	業界動向の情報収集目的
株式会社メイテック	100	234	業界動向の情報収集目的
日本マニファクチャリングサービス株式会社	5	230	業界動向の情報収集目的
株式会社アルトナー	300	185	業界動向の情報収集目的
ジェイコムホールディングス株式会社	200	167	業界動向の情報収集目的
ソーバル株式会社	200	146	業界動向の情報収集目的
株式会社パソナグループ	3	142	業界動向の情報収集目的
株式会社ヒップ	300	129	業界動向の情報収集目的
株式会社フルキャストホールディングス	6	103	業界動向の情報収集目的
キャリアバンク株式会社	2	97	業界動向の情報収集目的
株式会社夢テクノロジー	1	92	業界動向の情報収集目的
スリープログループ株式会社	300	72	業界動向の情報収集目的
UTホールディングス株式会社	1	65	業界動向の情報収集目的
ヒューマンホールディングス株式会社	1	44	業界動向の情報収集目的
株式会社USEN	238	36	業界動向の情報収集目的
株式会社エスプール	100	30	業界動向の情報収集目的

みなし保有株式  
該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数
- | 業務を執行した公認会計士の氏名  | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|------------------|----------|--------|
| 指定社員・業務執行社員 若山聡満 | 京都監査法人   | 1年     |
| 指定社員・業務執行社員 齋藤勝彦 | 京都監査法人   | 1年     |
- b. 監査業務に係る補助者の構成
- |       |    |
|-------|----|
| 公認会計士 | 1名 |
| その他   | 6名 |

取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

a. 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	16,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任 あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	京都監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

京都監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成24年6月28日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年6月29日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任 あずさ監査法人が、平成24年6月28日開催の当社定時株主総会終結の時をもって任期満了になることに伴う異動であります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	424,956	532,881
売掛金	260,043	364,467
前払費用	21,358	35,274
繰延税金資産	18,852	33,935
その他	1,358	3,490
貸倒引当金	159	666
流動資産合計	726,409	969,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,526	21,576
減価償却累計額	3,144	6,883
建物(純額)	17,382	14,693
工具、器具及び備品	17,071	19,804
減価償却累計額	14,204	15,627
工具、器具及び備品(純額)	2,866	4,177
リース資産	3,351	4,484
減価償却累計額	614	1,896
リース資産(純額)	2,737	2,588
有形固定資産合計	22,986	21,459
無形固定資産		
ソフトウェア	3,953	3,341
のれん	-	2,790
その他	305	315
無形固定資産合計	4,259	6,448
投資その他の資産		
投資有価証券	14,884	17,132
敷金及び保証金	99,439	73,071
投資その他の資産合計	114,324	90,204
固定資産合計	141,570	118,112
資産合計	867,979	1,087,495

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	110,000	78,000
未払金	49,467	108,871
未払費用	53,984	90,053
リース債務	657	965
未払法人税等	9,296	20,785
未払消費税等	21,807	34,025
預り金	7,893	19,006
賞与引当金	83,525	111,465
その他	-	16
流動負債合計	336,632	463,190
固定負債		
リース債務	2,096	1,677
繰延税金負債	906	1,707
退職給付引当金	78,213	115,314
固定負債合計	81,215	118,699
負債合計	417,848	581,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金	252,668	248,495
利益剰余金	59,335	11,801
自己株式	659	659
株主資本合計	448,031	491,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,636	3,083
その他の包括利益累計額合計	1,636	3,083
新株予約権	462	460
少数株主持分	-	10,669
純資産合計	450,131	505,605
負債純資産合計	867,979	1,087,495



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	2,114,354	2,690,358
売上原価	1,504,881	1,994,248
売上総利益	609,473	696,110
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 572,340	<sub>1</sub> 631,565
営業利益	37,132	64,544
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	138	184
助成金収入	12,453	1,675
消費税等調整額	829	908
その他	405	273
営業外収益合計	13,836	3,055
営業外費用		
支払利息	1,901	1,346
株式交付費	450	-
営業外費用合計	2,351	1,346
経常利益	48,618	66,252
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
投資有価証券売却損	1,362	-
移転関連費用	<sub>2</sub> 13,178	-
特別退職金	1,200	-
特別損失合計	15,754	-
税金等調整前当期純利益	32,863	66,252
法人税、住民税及び事業税	6,942	19,193
法人税等調整額	8,616	2,549
法人税等合計	1,673	16,643
少数株主損益調整前当期純利益	34,537	49,608
少数株主利益	-	2,075
当期純利益	34,537	47,533

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,537	49,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521	1,446
その他の包括利益合計	1,521	1,446
包括利益	36,059	51,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,059	48,980
少数株主に係る包括利益	-	2,075

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	255,357	255,357
当期末残高	255,357	255,357
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	254,755	252,668
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	2,086	4,173
当期変動額合計	2,086	4,173
当期末残高	252,668	248,495
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	93,872	59,335
当期変動額		
当期純利益	34,537	47,533
当期変動額合計	34,537	47,533
当期末残高	59,335	11,801
<b>自己株式</b>		
当期首残高	659	659
当期末残高	659	659
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	415,580	448,031
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	2,086	4,173
当期純利益	34,537	47,533
当期変動額合計	32,451	43,360
当期末残高	448,031	491,392
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	114	1,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,521	1,446
当期変動額合計	1,521	1,446
当期末残高	1,636	3,083
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	114	1,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,521	1,446
当期変動額合計	1,521	1,446
当期末残高	1,636	3,083

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	2
当期変動額合計	462	2
当期末残高	462	460
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10,669
当期変動額合計	-	10,669
当期末残高	-	10,669
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	415,695	450,131
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	2,086	4,173
当期純利益	34,537	47,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,984	12,113
当期変動額合計	34,435	55,473
当期末残高	450,131	505,605

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,863	66,252
減価償却費	5,433	8,485
のれん償却額	-	558
投資有価証券評価損益(は益)	13	-
受取利息及び受取配当金	148	197
支払利息	1,901	1,346
投資有価証券売却損益(は益)	1,362	-
移転関連費用	13,178	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,572	2,457
株式交付費	450	-
売上債権の増減額(は増加)	7,714	14,608
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,235	14,620
未払金の増減額(は減少)	10,425	46,533
未払費用の増減額(は減少)	31,709	3,911
未払消費税等の増減額(は減少)	2,949	1,744
預り金の増減額(は減少)	440	41,283
その他	8,061	12,194
小計	115,852	77,626
利息及び配当金の受取額	148	197
利息の支払額	1,755	1,403
移転関連費用の支払額	10,378	-
法人税等の支払額	4,289	21,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,578	54,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,692	3,102
無形固定資産の取得による支出	-	539
投資有価証券の売却による収入	4,502	-
敷金及び保証金の差入による支出	34,115	1,029
敷金及び保証金の回収による収入	266	26,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2
貸付金の回収による収入	-	110,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,039	89,912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,664	32,000
配当金の支払額	2,038	4,086
リース債務の返済による支出	597	806
新株予約権の発行による収入	462	-
その他	450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,041	36,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,580	107,925
現金及び現金同等物の期首残高	348,375	424,956
現金及び現金同等物の期末残高	1 424,956	1 532,881

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ジオトレーディング

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング

上記のうち、株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングにつきましては、当連結会計年度において株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8~38年

工具、器具及び備品 3~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループは従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 減価償却方法の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日 )
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 )

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税等調整額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,234千円は、「消費税等調整額」829千円、「その他」405千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
役員報酬		54,600千円		61,200千円
従業員給与手当		202,456		220,222
賞与引当金繰入額		10,965		13,025
退職給付費用		1,557		2,046
地代家賃		98,347		111,405
減価償却費		5,353		8,405

2 移転関連費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
原状回復期間中の地代家賃		9,941千円		- 千円
固定資産除却損		1,947		-
その他		1,288		-
計		13,178		-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額		981千円		2,247千円
組替調整額		1,368		-
税効果調整前		2,349		2,247
税効果額		827		801
その他有価証券評価差額金		1,521		1,446
その他の包括利益合計		1,521		1,446



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,874	20,874	-	41,748
合計	20,874	20,874	-	41,748
自己株式				
普通株式(注)2	7	7	-	14
合計	7	7	-	14

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,874株は、平成23年4月1日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、平成23年4月1日付の株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	462
	合計	-	-	-	-	-	462

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,086	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,173	資本剰余金	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,748	-	-	41,748
合計	41,748	-	-	41,748
自己株式				
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	460
	合計	-	-	-	-	-	460

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,173	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	資本剰余金	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	424,956千円	532,881千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	424,956	532,881

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング株式の取得価額と株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	212,563千円
固定資産	1,001
のれん	3,348
流動負債	142,940
固定負債	22,879
少数株主持分	8,594
株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング株式の取得価額	42,500
株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング現金及び現金同等物	106
差引：株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング取得のための支出	42,393

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務所備品(「工具、器具及び備品」)、車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第3条の規定により記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の運用及び調達については事業計画に基づき行われております。

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、デリバティブは、リスクヘッジ目的での取引を除き禁止しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、全て株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、事務所の賃貸借契約に係る敷金及び保証金として差し入れており、差入先の信用リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、返済期限は決算日後1年以内であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について、入金に基づき速やかに消し込み作業を行い、未回収の営業債権について適切な措置を講ずるよう営業担当部に対し、注意喚起を行っております。

営業担当者及び担当所属長は、つねに入金遅延顧客を把握し、営業債権の早期回収のための適切な措置を行うよう努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、市場価格の変動を伴う資産については担当者が定期的に時価を把握し、銘柄別にまとめて評価差額を明示して、責任者に報告することにより市場価格の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	424,956	424,956	-
(2) 売掛金	260,043	260,043	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,224	5,224	-
(4) 敷金及び保証金	30,346	19,801	10,545
資産計	720,570	710,025	10,545
(1) 短期借入金	110,000	110,000	-
(2) 未払金	49,467	49,467	-
(3) 未払費用	53,984	53,984	-
(4) 未払法人税等	9,296	9,296	-
(5) 未払消費税等	21,807	21,807	-
(6) 預り金	7,893	7,893	-
(7) リース債務	2,753	2,751	2
負債計	255,203	255,200	2

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	532,881	532,881	-
(2) 売掛金	364,467	364,467	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,472	7,472	-
(4) 敷金及び保証金	29,476	20,904	8,571
資産計	934,297	925,726	8,571
(1) 短期借入金	78,000	78,000	-
(2) 未払金	108,871	108,871	-
(3) 未払費用	90,053	90,053	-
(4) 未払法人税等	20,785	20,785	-
(5) 未払消費税等	34,025	34,025	-
(6) 預り金	19,006	19,006	-
(7) リース債務	2,643	2,638	5
負債計	353,385	353,380	5

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を市場金利状況及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	9,660	9,660
敷金及び保証金	69,093	43,595

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	424,956	-	-	-
(2) 売掛金	260,043	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち満期がある もの	-	-	-	-
(4) 敷金及び保証金	-	-	30,346	-
合計	684,999	-	30,346	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	532,881	-	-	-
(2) 売掛金	364,467	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち満期がある もの	-	-	-	-
(4) 敷金及び保証金	-	-	29,476	-
合計	897,349	-	29,476	-

4. 短期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
リース債務	657	668	679	690	57	-
合計	110,657	668	679	690	57	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	78,000	-	-	-	-	-
リース債務	965	929	690	57	-	-
合計	78,965	929	690	57	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	5,204	2,660	2,544
	(2)その他	-	-	-
	小計	5,204	2,660	2,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	19	21	1
	(2)その他	-	-	-
	小計	19	21	1
合計		5,224	2,681	2,542

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	7,472	2,681	4,790
	(2)その他	-	-	-
	小計	7,472	2,681	4,790
合計		7,472	2,681	4,790

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,502	-	1,362

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について13千円(その他有価証券の株式13千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	86,300	148,826
(2) 未積立退職給付債務(千円)	86,300	148,826
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	8,086	33,512
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(千円)	78,213	115,314
(5) 退職給付引当金(千円)	78,213	115,314

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	12,522	15,651
(2) 利息費用(千円)	733	857
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	318	640

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

現金及び預金 462千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 2,030株
付与日	平成23年12月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 (注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成28年12月26日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の権利確定条件及び行使の条件の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	2,030
付与	-
失効	10
権利確定	-
未確定残	2,020
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格(円)	11,220
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	228

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入否認	31,778 千円	42,761 千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	4,428	6,136
未払事業税	680	1,931
貸倒引当金損金算入否認	48	-
計	36,936	50,830
評価性引当額	18,084	16,858
計	18,852	33,972
繰延税金負債(流動)		
その他	-	53
計	-	53
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入否認	29,728	41,469
繰越欠損金	119,942	92,873
その他	83	388
計	149,755	134,731
評価性引当額	149,755	134,731
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	906	1,707
計	906	1,707
繰延税金資産の純額	17,945	32,210

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	1.5
住民税均等割	11.9	6.1
評価性引当額の増減	73.1	24.5
留保金課税	7.2	7.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	-
過年度法人税等の更正による影響	-	3.1
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	25.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

トステム・エンジニアリング・オフィス株式会社

なお、同社は平成24年10月1日付で株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングに商号変更しております。

事業の内容

建築物の設計業務請負

建築工事の施工管理業務の請負及び受託

労働者派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループがトステム・エンジニアリング・オフィス株式会社の株式を取得することで、従来の機械・電気電子・ソフトウェア分野に「建築分野」を新たな事業領域として加えて、幅広い分野においてサービスの提供が可能となります。また、本株式取得により、株式会社LIXILとの関係強化や建築に関するノウハウの蓄積が図れるとともに、耐震・リフォーム・復興等に支えられた旺盛な需要から、当社グループの更なる成長が見込めるものと考えて、同社を子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング

(6) 取得した議決権比率

82.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	41,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,500
取得原価		42,500

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,348千円

(2) 発生原因

企業結合時の取得原価が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	212,563千円
固定資産	1,001
資産合計	213,564
流動負債	142,940
固定負債	22,879
負債合計	165,819

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	430,609千円
営業利益	18,465
経常利益	18,483
税金等調整前当期純利益	18,483
当期純利益	16,080

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社グループは、事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。なお、使用見込期間は10年としております。

当社グループは、一部の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でないため、将来事務所を移転する予定が無いものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。

ただし、退去の意思決定がなされた事務所については賃借資産の使用期限が明確になったものとして、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	- 千円	8,719千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額( は減少)	8,719	-
期末残高	8,719	8,719

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,083,731	30,623	2,114,354	-	2,114,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,083,731	30,623	2,114,354	-	2,114,354
セグメント利益	309,588	5,355	314,943	277,810	37,132
セグメント資産	371,643	8,866	380,509	487,470	867,979
その他の項目					
減価償却費	3,460	-	3,460	1,972	5,433
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,205	-	2,205	18,837	21,043

(注)1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額(277,810千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額(487,470千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額(1,972千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(18,837千円)は親会社本社における資産の取得であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,627,955	62,402	2,690,358	-	2,690,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,627,955	62,402	2,690,358	-	2,690,358
セグメント利益	342,579	9,651	352,231	287,687	64,544
セグメント資産	604,119	15,005	619,125	468,369	1,087,495
その他の項目					
減価償却費	4,375	-	4,375	4,109	8,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,632	-	4,632	1,050	5,682

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額（287,687千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額（468,369千円）の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額（4,109千円）は親会社本社における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額（1,050千円）は親会社本社における資産の取得であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社LIXIL	439,232	技術職知財リース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	技術職知財リース事業	一般派遣及びエンジニア派遣事業	合計
当期償却額	558	-	558
当期末残高	2,790	-	2,790

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり純資産額	53.87円	59.24円
1株当たり当期純利益金額	4.14円	5.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.13円	5.59円

（注）1．当社は平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	34,537	47,533
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	34,537	47,533
期中平均株式数（株）	8,346,800	8,346,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	23,340	151,275
（うち新株予約権（株））	(23,340)	(151,275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 株式分割について

平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下のとおり株式分割による新株式を発行しております。  
平成25年4月1日付をもって普通株式1株につき200株に分割いたします。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 8,307,852株

(2) 分割方法

平成25年3月31日(日曜日)(当日は休日につき、実質的には平成25年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたします。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 資本準備金の額の減少について

平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年6月開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において決議されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振替えることにより、剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるため。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に振替える。

(3) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額154,755千円を80,000千円減少して、74,755千円とする。

(4) 日程

取締役会決議日	平成25年5月15日
債権者異議申述公告	平成25年5月23日
債権者異議申述最終期限	平成25年6月23日
株主総会決議日	平成25年6月27日
効力発生日	平成25年6月27日



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	78,000	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	657	965	1.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,096	1,677	1.60	平成26年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	112,753	80,643	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	929	690	57	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	543,563	1,091,481	1,909,953	2,690,358
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	6,439	12,503	48,839	66,252
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	4,682	8,122	34,811	47,533
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.56	0.97	4.17	5.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.56	1.53	3.20	1.52

(注) 当社は平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	374,104	374,338
売掛金	254,573	253,109
前払費用	20,565	27,529
繰延税金資産	18,852	22,037
未収入金	942	13,192
その他	1,310	1,154
貸倒引当金	127	-
流動資産合計	670,223	691,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,526	21,576
減価償却累計額	3,144	6,883
建物(純額)	17,382	14,693
工具、器具及び備品	17,071	18,870
減価償却累計額	14,204	15,440
工具、器具及び備品(純額)	2,866	3,429
リース資産	3,351	3,351
減価償却累計額	614	1,284
リース資産(純額)	2,737	2,066
有形固定資産合計	22,986	20,190
無形固定資産		
ソフトウェア	3,953	3,341
その他	305	305
無形固定資産合計	4,259	3,647
投資その他の資産		
投資有価証券	14,884	17,132
関係会社株式	50,000	92,500
敷金及び保証金	99,399	72,729
投資その他の資産合計	164,284	182,362
固定資産合計	191,530	206,200
資産合計	861,753	897,561

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	110,000	78,000
リース債務	657	668
未払金	46,413	44,567
未払費用	52,143	58,460
未払法人税等	8,662	13,393
未払消費税等	21,319	20,783
預り金	7,714	9,651
賞与引当金	82,496	86,216
流動負債合計	329,407	311,742
固定負債		
リース債務	2,096	1,427
繰延税金負債	906	1,707
退職給付引当金	77,643	90,227
固定負債合計	80,645	93,362
負債合計	410,053	405,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金		
資本準備金	154,755	154,755
その他資本剰余金	97,913	93,739
資本剰余金合計	252,668	248,495
利益剰余金		
利益準備金	994	994
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,760	15,274
利益剰余金合計	57,766	14,280
自己株式	659	659
株主資本合計	449,600	488,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,636	3,083
評価・換算差額等合計	1,636	3,083
新株予約権	462	460
純資産合計	451,700	492,457
負債純資産合計	861,753	897,561

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,054,184	2,159,702
売上原価	1,458,464	1,528,485
売上総利益	595,720	631,217
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 566,457	<sup>1</sup> 580,922
営業利益	29,262	50,295
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	138	184
助成金収入	12,453	1,675
受取手数料	<sup>2</sup> 4,080	<sup>2</sup> 4,176
その他	207	267
営業外収益合計	16,889	6,312
営業外費用		
支払利息	1,901	1,346
株式交付費	450	-
営業外費用合計	2,351	1,346
経常利益	43,801	55,260
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
投資有価証券売却損	1,362	-
移転関連費用	<sup>3</sup> 12,504	-
特別退職金	1,200	-
特別損失合計	15,080	-
税引前当期純利益	28,720	55,260
法人税、住民税及び事業税	6,308	14,959
法人税等調整額	8,616	3,185
法人税等合計	2,307	11,774
当期純利益	31,027	43,485

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,417,665	97.2	1,486,260	97.2
経費		40,799	2.8	42,224	2.8
売上原価合計		1,458,464	100.0	1,528,485	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
地代家賃(千円)	21,090	23,302

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	255,357	255,357
当期末残高	255,357	255,357
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	254,755	154,755
当期変動額		
資本準備金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	154,755	154,755
その他資本剰余金		
当期首残高	-	97,913
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	2,086	4,173
資本準備金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	97,913	4,173
当期末残高	97,913	93,739
資本剰余金合計		
当期首残高	254,755	252,668
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	2,086	4,173
当期変動額合計	2,086	4,173
当期末残高	252,668	248,495
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	994	994
当期末残高	994	994
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	89,788	58,760
当期変動額		
当期純利益	31,027	43,485
当期変動額合計	31,027	43,485
当期末残高	58,760	15,274
利益剰余金合計		
当期首残高	88,794	57,766
当期変動額		
当期純利益	31,027	43,485
当期変動額合計	31,027	43,485
当期末残高	57,766	14,280
自己株式		
当期首残高	659	659
当期末残高	659	659

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	420,659	449,600
<b>当期変動額</b>		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	2,086	4,173
<b>当期純利益</b>	31,027	43,485
<b>当期変動額合計</b>	28,941	39,312
<b>当期末残高</b>	449,600	488,913
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	114	1,636
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,521	1,446
<b>当期変動額合計</b>	1,521	1,446
<b>当期末残高</b>	1,636	3,083
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	114	1,636
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,521	1,446
<b>当期変動額合計</b>	1,521	1,446
<b>当期末残高</b>	1,636	3,083
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	462
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	2
<b>当期変動額合計</b>	462	2
<b>当期末残高</b>	462	460
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	420,774	451,700
<b>当期変動額</b>		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	2,086	4,173
<b>当期純利益</b>	31,027	43,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,984	1,444
<b>当期変動額合計</b>	30,925	40,756
<b>当期末残高</b>	451,700	492,457



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	942千円	13,190千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
広告宣伝費	4,776千円	3,571千円
役員報酬	54,600	61,200
給与手当	200,873	195,555
賞与	12,127	11,404
法定福利費	35,328	37,794
退職給付費用	1,557	2,006
旅費交通費	17,295	17,910
支払手数料	10,109	10,908
支払報酬	29,800	23,156
地代家賃	96,840	105,853
減価償却費	5,353	8,076
賞与引当金繰入額	10,746	11,547

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの受取手数料	4,080千円	4,176千円

- 3 移転関連費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
原状回復期間中の地代家賃	9,328千円	- 千円
固定資産除却損	1,947	-
その他	1,228	-
計	12,504	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7	7	-	14
合計	7	7	-	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、平成23年4月1日付の株式分割によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務所備品(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第3条の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式92,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入否認	31,386 千円	32,806 千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	4,372	4,646
未払事業税	680	1,156
貸倒引当金損金算入否認	48	-
退職給付引当金損金算入否認	29,512	32,157
繰越欠損金	119,942	90,877
その他	83	388
小計	186,026	162,032
評価性引当額	167,174	139,995
繰延税金資産合計	18,852	22,037
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	906	1,707
繰延税金負債合計	906	1,707
繰延税金資産の純額	17,945	20,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	1.8
住民税均等割	12.9	6.8
評価性引当額の増減	79.9	34.3
留保金課税	8.3	9.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	-
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	21.3

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は、事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務として認識しております。

また、当事業年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によりております。なお、使用見込期間は10年としております。

当社は、一部の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でないため、将来事務所を移転する予定が無いものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。

ただし、退去の意思決定がなされた事務所については賃借資産の使用期限が明確になったものとして、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	- 千円	8,719千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額( は減少)	8,719	-
期末残高	8,719	8,719

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	54.06円	58.94円
1株当たり当期純利益金額	3.72円	5.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.71円	5.12円

- (注) 1. 当社は平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	31,027	43,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	31,027	43,485
期中平均株式数(株)	8,346,800	8,346,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,340	151,275
(うち新株予約権(株))	(23,340)	(151,275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 株式分割について

平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下のとおり株式分割による新株式を発行しております。  
平成25年4月1日付をもって普通株式1株につき200株に分割いたします。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 8,307,852株

(2) 分割方法

平成25年3月31日(日曜日)(当日は休日につき、実質的には平成25年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたします。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 資本準備金の額の減少について

平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年6月開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において決議されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振替えることにより、剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるため。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に振替える。

(3) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額154,755千円を80,000千円減少して、74,755千円とする。

(4) 日程

取締役会決議日	平成25年5月15日
債権者異議申述公告	平成25年5月23日
債権者異議申述最終期限	平成25年6月23日
株主総会決議日	平成25年6月27日
効力発生日	平成25年6月27日

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社セールスアウトソーシング	69
		株式会社アルプス技研	1,650
		株式会社アウトソーシング	1,300
		株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000
		テンプホールディングス株式会社	346
		株式会社エス・エム・エス	400
		ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500
		株式会社ワールドインテック	900
		株式会社トラスト・テック	5
		WDBホールディングス株式会社	200
		その他(15銘柄)	1,757
		小計	8,127
計		8,127	17,132

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,526	1,050	-	21,576	6,883	3,739	14,693
工具、器具及び備品	17,071	1,799	-	18,870	15,440	1,235	3,429
リース資産	3,351	-	-	3,351	1,284	670	2,066
有形固定資産計	40,949	2,849	-	43,799	23,608	5,645	20,190
無形固定資産							
ソフトウェア	17,967	1,899	-	19,866	16,524	2,511	3,341
その他	305	-	-	305	-	-	305
無形固定資産計	18,272	1,899	-	20,171	16,524	2,511	3,647

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127	-	-	127	-
賞与引当金	82,496	86,216	82,496	-	86,216

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		954
預金の種類	普通預金	373,332
	別段預金	51
	小計	373,383
合計		374,338

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ発動機株式会社	16,313
日産自動車株式会社	10,422
デンソーテクノ株式会社	9,364
アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社	8,802
パナソニックプロダクションテクノロジー株式会社	8,344
その他	199,861
合計	253,109

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
254,573	2,267,688	2,269,152	253,109	89.96	40.86

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ジオトレーディング	50,000
株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング	42,500
合計	92,500

ロ．敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事株式会社	29,476
ザイマックス	9,475
東急不動産株式会社	8,595
株式会社三菱地所プロパティマネジメント	6,993
野村ビルマネジメント	3,189
日本生命相互保険株式会社	3,004
その他	11,995
合計	72,729

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	40,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000
株式会社商工組合中央金庫	18,000
合計	78,000

ロ．未払費用

区分	金額(千円)
社会保険料	46,143
賞与法定福利費	12,223
その他	93
合計	58,460

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	123,739
未認識数理計算上の差異	33,512
合計	90,227

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.j-tec-cor.co.jp/ir/index.html">http://www.j-tec-cor.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、1単元を100株とする単元株制度を導入しております。なお、実施日は平成25年4月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株 式 会 社 ジ エ イ テ ッ ク  
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 山 聡 満 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイテックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ジェイテック  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。